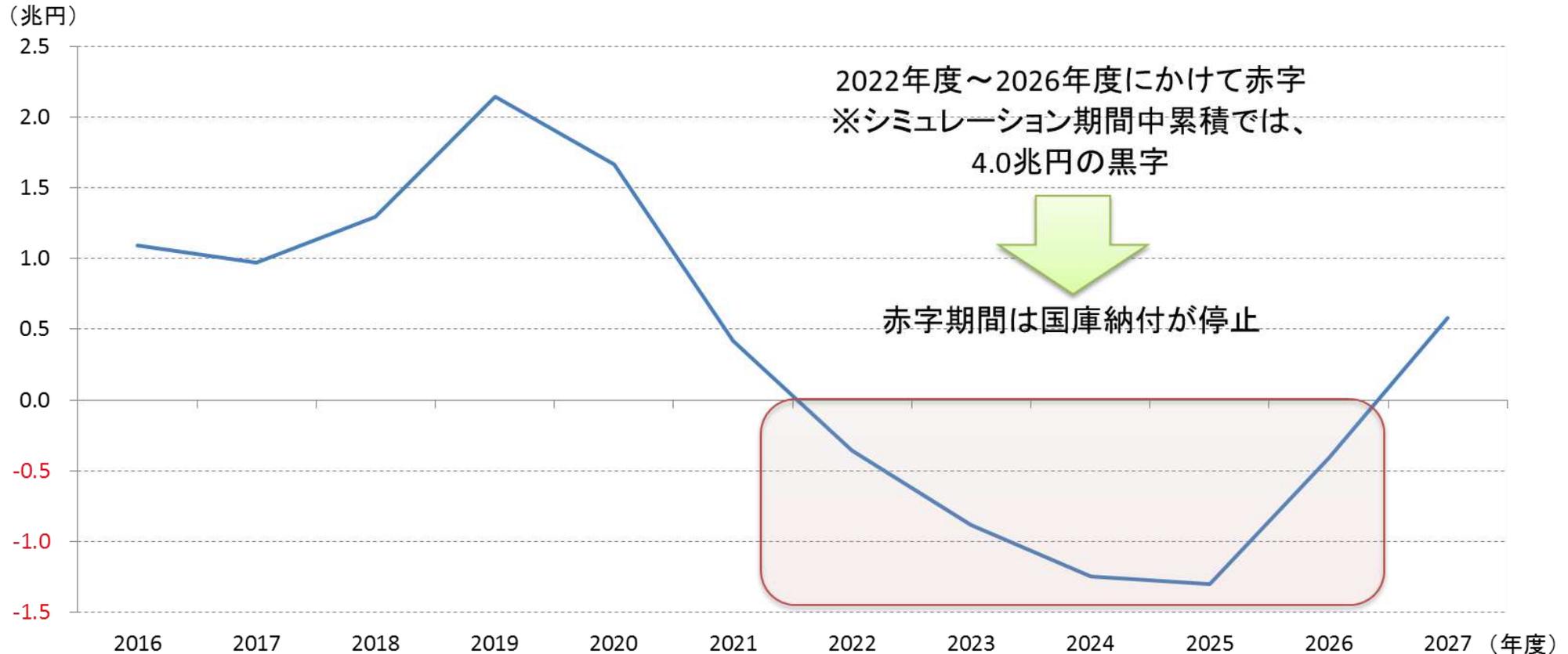


2 日本銀行の経常収支シミュレーション



(シミュレーション手法) Carpenter, S. B., et.al. (2013) "The Federal Reserve's balance sheet and earnings", 岩田一政・左三川郁子(2014)『量的・質的金融緩和』を参考。
注1. シミュレーションに当たり経済指標の見通しは、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月25日公表)の経済再生ケースを使用し、上記参考文献等を参考に各種前提を置いた。

注2. 国債の買入れは、消費者物価上昇率が2%を超える2019年度にかけて出口に入ると想定する。具体的には、2018年度までは、「当面の長期国債等の買入れの運営について(2017年1月31日)」に従い、長期国債は毎月8～12兆円程度、国庫短期証券は残高が35～37兆円程度となるようにし、2020年度にかけて段階的に買入量を縮小すると仮定。

注3. 2021年以降は満期償還分の国債保有残高が低下するが、2027年度に長期国債保有残高が銀行券ルールレベルに戻る。そのため、2027年度までをシミュレーション期間とした。

注4. ETF、J-REITや外国為替等の資産にかかる資産は不確定要素が大きいため捨象し、国債にかかる収益のみをシミュレーション。

(出典)内閣府、財務省、日銀公表データをもとに、上記手法により前原誠司事務所作成。